

2. 調査結果の要旨

(1) 牧野組合のこの5年間の変化

- ・ 牧野総面積は22,128ヘクタールで、平成10年財団法人阿蘇グリーンストックによる調査の結果と比べると、全体では余り変わらないが牧草地が5年間で8%減っている。
- ・ 牧野管理の主体である入会権者は5%減、有畜農家は1,183戸で5年間に36%減と大幅に減っている。有畜農家の高齢化と後継者難が深刻であり、5年間で有畜農家が0となった牧野も5組合ある。輪地切り出役者の平均年齢は55.7歳。
- ・ 5年間で放牧頭数は10,711頭から8,930頭へ、約1,800頭(17%)減少している。放牧頭数のうち預託放牧頭数が16%を占める。

(2) 牧野の維持管理継続意向

- ・ 維持管理継続意向は高いが、「規模縮小せざるを得ない」とする牧野組合も2割弱。
- ・ 利用していない牧野がある組合が4割強、非利用牧野は総面積の1割強である。利用していない牧野のある組合の半数以上は、条件を整えばまた放牧や採草に利用したいとするが、3割は再利用がむずかしい状況にある。利用放棄の理由としては、地形的に使いにくいことと有畜農家の減少が大きい。
- ・ 有畜農家が少ない組合、放牧頭数の少ない組合では、「維持管理の継続が困難」とするものの割合が増える傾向にある。

(3) 畜産振興策へのニーズ

- ・ 行政施策として子牛価格の安定が強く望まれている。
- ・ 「周年放牧」は関心が高く定着傾向にあるが、「放牧酪農」や「放牧肥育」への関心は低い。
- ・ 中山間地域等直接支払い制度は継続を望む声が高い。

(4) 輪地切り省力化技術への関心

- ・ 「急傾斜地の多いこと」が輪地切りの最大の問題で、省力化技術への関心は高く、「モーモー輪地切り」は6割が知っている。とくに関心が高いのは「管理道を兼ねた恒久輪地」(6割)や「グリーンベルト防火帯」(5割)である。

(5) 維持活動支援システムへの意向

- ・ 草原維持管理で人手不足を感じるのは、「野焼き」「輪地切り」に次いで「牧柵設置・補修」である。
- ・ 野焼き・輪地切り支援ボランティアの活動は知れ渡っており、受け入れ意向のある組合は半数近い。野焼き・輪地切り以外の作業での支援ボランティアについては、35%が受け入れ検討意向を持っている。ボランティアへの不安は、「人身事故」に集中。

(6) 草の活用実態と今後の意向

- ・ 採草をしている組合は約半数、野草の採草については1/3にとどまる。採草していない理由は、牛が減ったことやいまいことが大きい。
- ・ 採草された野草の7割近く(重量比)が家畜飼料として自家利用され、販売されているのは1割弱(8組合のみ)である。